

事務事業名	不法投棄防止等対策費										担当課	部課名	環境部環境事業センター課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	03	細目	003	説明	02	課等の長	手塚 富美雄	電話	6454

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 53 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	良好な生活環境を保全するため、不法投棄の防止及び処理、ボランティア団体の清掃活動により集めたごみの処理等を実施する。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業実施内容	1. 不法投棄の収集12tを実施 2. 不法投棄防止対策事業を実施 (1)夜間パトロール延べ52日実施 (2)重点地区パトロール実施 (3)監視カメラ6台・監視センサー9ヶ所設置 (4)不法投棄防止看板181枚設置 (5)市民団体と協働した啓発活動等 3. ボランティア収集量218tを実施し、美化活動の支援 4. 一日清掃デーについては新型コロナウイルス感染症対策のため中止した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 藤沢建物環境管理協同組合・(株)特別警備保障) (委託等内容 : 不法投棄夜間監視・不法投棄電話受付) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 6,859 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	4,480 千円	不法投棄防止及びボランティア清掃事業
		役務費	67 千円	特定家電製品処理事業
		委託料	1,448 千円	不法投棄防止及び1日清掃デー事業
使用料及び賃借料	864 千円	不法投棄防止及びボランティア清掃事業		
財源内訳	R2年度 支出済額 6,859 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (不法投棄未然防止事業助成金)	824 千円			
一般財源	6,035 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	5.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	5.00 人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00 人
---------------	--------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	69,318	65,526	54,276	52,929			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	70,750	66,140	56,341	52,949			
	事業費(支出済額)	9,582	8,427	7,748	6,859			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	61,168	57,713	48,593	46,090			
	①常時勤務職員等の給与等	58,617	55,039	45,705	43,385			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	2,551	2,674	2,888	2,705			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,432	-614	-2,065	-20			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-1,432	-614	-2,065	-20				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	162.15	427,501	152.63	429,317	125.33	433,060	121.64	435,121

成果実績	指標名	不法投棄ごみ収集処理量	目標	16	単位 トン	15	単位 トン	15	単位 トン	15	単位 トン
	実績			14	単位 トン	11	単位 トン	29	単位 トン	12	単位 トン
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				4,951,285.71		5,956,909.09		1,871,586.21		4,410,750.00	

- ※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	不法投棄量は近年減少傾向にあるが、北部地域の市境では減少していない。地域住民、土地所有者、近隣市町村、警察との一層の連携により不法投棄の未然防止に向けた取組が必要と考える。
(2) 課題解決のための今後の取組	不法投棄・落書き防止夜間監視業務委託について、監視ルートの見直しを適宜実施し、効果を上げていることから、今後についても不法投棄の状況を確認しながら的確なルートで監視を行うことで、早期発見、未然防止をするとともに、不法投棄された場合は調査の上関係各所と調整し、速やかに撤去する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	不法投棄多発地域については、防止効果の高い監視カメラ、監視センサー等の設置や市民への不法投棄防止用カメラの貸出を行うことで、不法投棄の未然防止に一定の効果があつた。生活環境協議会等の団体と連携したパトロール等は新型コロナウイルス感染症対策のため中止となったが、今後も連携を図り、環境衛生の維持・向上を図っていく。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	ポイ捨て・不法投棄防止を更に促進させるため、様々な施策を実施する。 1. 市民と協働したパトロールの強化 2. 民地等の不法投棄多発箇所への不法投棄防止用カメラの貸出 3. ポイ捨て・不法投棄・落書きの通報ダイヤルの周知 4. 新型コロナウイルス感染症対策を講じたボランティア活動の促進(ポイ捨て無くし隊等)	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	不法投棄防止の啓発に関すること	無	無	1	3
18	不法投棄防止対策に関すること	無	無	1	3
19	不法投棄物の調査に関すること	無	無	1	3

- ※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/5
----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	ごみ減量推進事業費										担当課	部課名	環境部環境事業センター課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	手塚 富美雄	電話	6454

1. 事業概要

事業開始年度	平成 6 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	ごみ処理システムの運営・管理及び市民・事業者への周知, ごみの減量・資源化のための啓発事業等を実施する。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	条例(市)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業実施内容	1. 指定収集袋流通システムの運営・管理及び市民事業者への周知 2. 資源とごみの分け方・出し方の作成・配布及びごみ検索システム並びにごみ分別アプリの運営・管理 3. 小学生等を対象としたごみ体験学習の実施 ごみ体験学習会実施状況 小学校25校(児童2,660人)・保育園0園(園児0人) ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で, 小学校は希望制, 保育園等は中止とした。 4. ごみ減量推進店の認定 令和2年度4店舗増4店舗減 累計141店舗						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)G-Place, 商工会議所, (株)アーバングラフィック) (委託等内容 : 指定収集袋の製造・流通, ごみ検索システム・ごみ分別アプリ運営) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 日本容器包装リサイクル協会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 246,661 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	25 千円	ごみ減量推進店認定委員会認定委員報酬
		需用費	1,147 千円	ごみの減量・資源化啓発事業
		役務費	63,731 千円	指定収集袋取扱店手数料等
		委託料	176,582 千円	指定収集袋製造・流通業務及び啓発事業
		負担金補助及び交付金	5,176 千円	分別基準適合物負担金事業
財源内訳	R2年度 支出済額 246,661 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	238,899 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (環境基金繰入金・広告料収入)	1,692 千円	
		一般財源	6,070 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	13.80人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	13.80人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	338,561	342,576	365,774	374,119			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	342,079	344,085	366,558	373,871			
	事業費(支出済額)	206,746	209,179	233,412	246,661			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	135,333	134,906	133,146	127,210			
	①常時勤務職員等の給与等	129,066	128,338	125,232	119,743			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	6,267	6,568	7,914	7,467			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3,518	-1,509	-784	248			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-3,518	-1,509	-784	248			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	791.95	427,501	797.96	429,317	844.63	433,060	859.80

成果実績	指標名	ごみ検索システムアクセス件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			240,828	単位	304,795	単位	487,119	単位	758,675	単位
				件		件		件		件	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		実績は、市民の問い合わせ件数であり、目標は設定できる性質のものではない。								
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			1,405.82		1,123.96		750.89		493.12	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染拡大により、テレワークなどで市民が在宅する機会が増えたことから、家庭から出るごみの排出量が増加した。
(2) 課題解決のための今後の取組	ごみの減量化を進めていく上で、本市が認定しているごみ減量推進店とともにマイバッグの持参や簡易包装の周知を図るとともに、ごみ検索システムの検索項目の拡大やごみ分別アプリのダウンロード数の更なる増加を図っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	ごみ検索システムにおける検索項目を増やし、また、ごみ分別アプリの登録者数が増加したことで、市民等にごみの減量・資源化の啓発が図られた。
今後の方針	<p>事業の方向性 事業拡大</p> <p>これまでの啓発事業を継続・拡大していくとともに、環境に配慮したバイオマスプラスチックを使用した指定収集袋の導入の検討を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 指定収集袋の流通管理は市民生活にとって重要であり、安定的に供給する必要があることから現在の体制で実施していく。しかしながら、近年、有料化を実施する市町村も増えており、他市の状況も踏まえ業務内容を精査し費用対効果について検討をしていく。 ごみ減量推進店の拡大(目標:200店舗、令和2年度末141店舗) ごみ検索システムにおける検索項目の拡大 藤沢市ごみ分別アプリの周知・啓発 バイオマスプラスチックを使用した指定収集袋の導入検討

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
4	減量化及び適正処理の啓発に関すること	無	無	2	3
9	指定収集袋の手数料収納に関すること	無	無	1	3
12	藤沢市指定収集袋免除対象者引換業務	無	無	3	3
27	廃棄物の減量化・資源化に関する意識の啓発に関すること	無	無	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/5
----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	廃棄物等戸別収集事業費										担当課	部課名	環境部環境事業センター課				
												新部課名					
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	手塚 富美雄	電話	6454	

1. 事業概要

事業開始年度	平成 24 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に定められている一般廃棄物処理基本計画に従って、市内の一般家庭から排出される可燃ごみ、不燃ごみ及び資源等を収集する。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業実施内容	市内の一般家庭等から排出される可燃ごみ・不燃ごみ・資源を収集する。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)藤沢市興業公社, 藤沢市資源循環協同組合) (委託等内容 : 廃棄物等の収集運搬等) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 藤沢市資源循環協同組合) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,637,720 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	14,079 千円	区域別収集日程カレンダー等
		役務費	11,536 千円	剪定枝チップ化処理等
		委託料	1,112,426 千円	廃棄物等収集運搬等業務委託
		使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金	4 千円 499,675 千円	サーバ再リース費用 資源回収事業補助金
財源内訳	R2年度 支出済額 1,637,720 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	478,554 千円	
		国庫支出金 県支出金		
		その他 (環境基金繰入金, ペットボトル再商品化収入, ペットボトル回収協力金, その他雑入)	204,937 千円	
一般財源	954,229 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	116.80人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	1.50人工
合計	118.30人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	4.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
コスト 支出	行政費用 A	2,612,189	2,643,570	2,708,918	2,724,267				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,636,860	2,652,581	2,701,295	2,727,727				
	事業費(支出済額)	1,521,651	1,534,098	1,567,711	1,637,720				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	1,115,209	1,118,483	1,133,584	1,090,007				
	①常時勤務職員等の給与等	1,065,254	1,065,654	1,067,267	1,013,844				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	14,585				
	③退職金相当額	49,955	52,829	66,317	61,577				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-24,671	-9,011	7,623	-3,460				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	-24,671	-9,011	7,623	-3,460				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
	④その他()	0	0	0	0				
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	6110.37	427,501	6157.62	429,317	6255.29	433,060	6260.94	435,121
成果実績	指標名	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	環境生活に支障が生じないように廃棄物等を収集する事業ため、目標は設定できる性質のものではない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- ※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	超高齢社会において、高齢者等でごみ出しが困難な方への対応や市民負担の軽減を図る仕組み作りの更なる検討が課題となっている。
(2) 課題解決のための今後の取組	福祉部門との連携を密にし、一声ふれあい収集、福祉大型ごみ収集等を充実することでごみ出しが困難な方へのサポートを図るとともに、ごみ分別・再資源化の促進に係る情報発信に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	平成19年から開始した戸別収集によりごみ分別や再資源化の促進が図られ、また、一声ふれあい収集や福祉大型ごみ収集により超高齢社会の進展への対応が図られた。
今後の方針	事業の方向性 現状維持
	超高齢社会に対応するごみ出しや分別の市民負担の軽減を更に進め、ごみの減量化・資源化を推進するため、次の対応を図る。 ・ごみ出しが困難な市民への対応(福祉大型ごみ・一声ふれあい収集の充実やごみ出し協力員制度の検討) ・分別資源化の周知方法としてスマートフォン用アプリの機能の充実を図る。 ・さらなる市民負担の軽減及び資源の持ち去り対応として、各資源の戸別収集の検討 ・ペットボトルの増加に対し、販売事業者と連携して市民負担の軽減だけでなく海洋流出プラスチック対策について検討

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	可燃ごみ, 不燃ごみ, 大型ごみの収集計画の策定及び収集	無	有	2	3
2	資源収集計画の策定及び収集	無	有	2	3
3	委託業者の指導	無	無	2	2
25	廃棄物の減量化・資源化に関する計画の策定に関すること	無	無	1	1
26	廃棄物の減量化・資源化に関する啓発に関すること	無	無	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/5
----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	大型ごみ収集費										担当課	部課名	環境部環境事業センター課				
												新部課名					
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	001	説明	02	課等の長	手塚 富美雄	電話	6454	

1. 事業概要

事業開始年度	平成 4 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	市内の一般家庭等から排出される大型ごみをコール制により各戸収集する。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業実施内容	大型ごみ各戸収集運搬等業務については、受付業務から各戸収集運搬業務まで委託により民間業者が実施し、受付業務については4名、収集運搬業務については11台/1日で実施した。大型ごみ500円、特別大型ごみ(16品目)1,000円						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)藤沢市興業公社) (委託等内容 : 大型ごみ収集運搬及び受付業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 246,596 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	3,887 千円	大型ごみ等処理手数料納付券印刷製本費等
		役務費	17,390 千円	大型ごみ等処理手数料納付券交付手数料
財源内訳	R2年度 支出済額 246,596 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		委託料	225,319 千円	大型ごみ収集運搬等業務委託
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	180,388 千円	
		国庫支出金		
県支出金				
その他 ()				
一般財源	66,208 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.60人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.60人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	2.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	247,966	248,881	260,785	262,415			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	248,142	248,956	261,081	262,418			
	事業費(支出済額)	236,763	237,623	244,701	246,596			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	11,379	11,333	16,380	15,822			
	①常時勤務職員等の給与等	6,453	6,417	11,445	11,073			
	②会計年度任用職員の報酬等	4,613	4,588	4,588	4,424			
	③退職金相当額	313	328	347	325			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-176	-75	-296	-3			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-176	-75	-296	-3			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	580.04	427,501	579.71	429,317	602.19	433,060	603.09	435,121

成果実績	指標名	大型ごみ収集個数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	228,297	単位	240,768	単位	253,943	単位	290,839	単位	
	設定ができない理由	実績は、市民からの収集依頼に基づいた結果であることから、目標は設定できる性質のものではない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			1,086.16	1,033.70	1,026.94	902.27					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	週明けや連休明けに大型ごみの申し込みが増加するため、平常時に比べ予約の電話が繋がりにくい。
(2) 課題解決のための今後の取組	週明け等に集中する予約電話に対する受付体制の強化を行い、スムーズな受付ができるよう努めるとともに、インターネット受付への誘導を広報、HP、藤沢市ごみ分別アプリ等で積極的に行い、デジタルでの受付をより推進する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	大型ごみの収集については、受付業務から各戸収集運搬業務まで委託により実施しているが、近年の超高齢社会の進展に伴い、宅内から大型ごみを排出できない家庭が増えており、平成27年度からふれあい収集に準ずる基準に該当する世帯については、宅内からの運び出しを行う「福祉大型ごみ収集」を実施している。令和2年度は544件の申込があり、市民負担の軽減が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	超高齢社会の進展に伴い増加傾向にある福祉大型ごみ収集の充実を図るほか、週明け等に大型ごみ収集の申し込みが集中し、電話が繋がりにくい状況の改善策として、インターネットや藤沢市ごみ分別アプリからの申込の周知啓発に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	可燃ごみ、不燃ごみ、大型ごみの収集計画の策定及び収集	無	有	2	3
3	委託業者の指導	無	無	2	2
10	大型ごみ収集手数料収納に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/5
----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	収集車両関係費										担当課	部課名	環境部環境事業センター課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	001	説明	03	課等の長	手塚 富美雄	電話	6454

1. 事業概要

事業開始年度	平成 3 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	収集業務を円滑に進めるため、塵芥収集車等をリース契約により配置し、適正に維持・管理する。				
対象	3. 団体	市民			435,121 人
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
事業実施内容	耐用年数を経過した塵芥収集車6台をリース契約により更新した。 塵芥収集車54台、その他車両(軽自動車等)22台の定期検査及び車検等による適正な維持・管理を実施した。 バイオディーゼル燃料の使用実験を塵芥収集車2台で実施した。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 102,742 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	47,826 千円	収集業務に係る消耗品等
		役務費	163 千円	自動車損害基金分担金等
		使用料及び賃借料	53,341 千円	塵芥収集車等の賃借料
		備品購入費	1,405 千円	軽自動車ダンプ1台の購入費
		公課費	7 千円	軽自動車ダンプ1台購入の際の重量税
財源内訳	R2年度 支出済額 102,742 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (広告料収入)	1,520 千円	
		一般財源	101,222 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.50 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	2.50 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	125,451	125,609	123,185	125,779			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	126,079	125,878	123,164	125,788			
	事業費(支出済額)	101,912	101,787	98,867	102,742			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	24,167	24,091	24,297	23,046			
	①常時勤務職員等の給与等	23,048	22,918	22,853	21,693			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,119	1,173	1,444	1,353			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-628	-269	21	-9			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-628	-269	21	-9			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	293.45	427,501	292.58	429,317	284.45	433,060	289.07	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業費は廃棄物等の収集車両に係る経費であり成果を数値で表すことが困難なため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	車両の法令点検を実施しながら、事故や車両故障に対応し、収集業務を滞ることなく継続する。
(2) 課題解決のための今後の取組	引き続き安全運転・安全作業の啓発、日常点検・月例点検の実施で交通事故の防止や車両故障の削減に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	廃棄物の収集については、停滞の許されない業務であることから、塵芥収集車の維持管理、日頃のメンテナンスや法定点検等を円滑に実施する必要性があり、その点についても問題なく実施できた。また、低公害車やバイオディーゼル燃料車の使用により、地球温暖化の原因である二酸化炭素(CO2)などの温室効果ガスの排出を削減し、環境に配慮した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	耐用年数経過に伴う塵芥収集車等の更新及び維持管理を適正に行う。 バイオディーゼル燃料を使用し、CO2削減を行う。 可燃ごみや不燃ごみ等の廃棄物を円滑に収集する塵芥収集車等の維持・管理を適正に行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	所管する車両の適正な更新計画に関すること	無	無	1	3
7	車両の整備・修繕に関すること	無	無	1	3
8	車両事故に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/5
----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	環境事業センター南部収集事務所管理費										担当課	部課名	環境部環境事業センター課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	手塚 富美雄	電話	6451

1. 事業概要

事業開始年度	平成 12 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	南部地域におけるごみ収集運搬業務施設である環境事業センター南部収集事務所を運営維持管理する。						
対象	1. 個人	環境事業センター南部収集事務所職員				75	人
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
事業実施内容	南部収集事務所の運営維持管理						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 工匠, 特別警備保障, 関東電気保安協会, テクノ矢崎) (委託等内容 : 庁舎清掃等, 庁舎警備, 電気工作物の保安, ガス冷温水発生機保守) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 18,566 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	11,632 千円	事務用品, 光熱水費
		役務費	1,056 千円	電話料, 各種点検, 緑地管理
		委託料	5,676 千円	清掃, 警備, 電気保守, 空調保守
		使用料及び賃借量	202 千円	NHK受信料, コピー機, ファックス
財源内訳	R2年度 支出済額 18,566 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	18,566 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.40 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	1.40 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A	39,789	41,422	41,604	39,936
	(1)現金を伴う支出 (千円)	31,697	33,115	33,424	31,472
	事業費(支出済額)	17,197	18,660	19,818	18,566
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	14,500	14,455	13,606	12,906
	①常時勤務職員等の給与等	13,829	13,751	12,797	12,148
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	671	704	809	758
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	8,092	8,307	8,180	8,464
	①減価償却費	8,469	8,469	8,469	8,469
②退職給与引当金繰入額	-377	-162	-289	-5	
③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		93.07 427,501	96.48 429,317	96.07 433,060	91.78 435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業費は施設運営に係る経費であり成果を数値で表すことが困難なため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	施設老朽化に伴う修繕の増加
(2) 課題解決のための今後の取組	長期的かつ計画的に修繕を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	適正な施設維持のため、主にファンコイルの交換や給湯管の修繕を実施し、安全で機能的な環境の向上に努めた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	南部地域における可燃ごみ、不燃ごみ、プラスチック製容器包装、ペットボトル等収集の拠点である環境事業センター南部収集事務所の適正な維持管理を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
24	南部収集事務所の運営(維持)管理に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 佑子	確認日	2021/8/5
----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	環境事業センター北部収集事務所管理費										担当課	部課名	環境部環境事業センター課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	002	説明	02	課等の長	手塚 富美雄	電話	6454

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 56 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	北部地域におけるごみ収集運搬業務施設である環境事業センターの運営維持管理する。						
対象	1. 個人	環境事業センター職員			80	人	
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業実施内容	北部収集事務所の運営維持管理						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委 託 先 : 出羽商会, セコム, 電気保安協会, 荏原冷熱, 朝日電子) (委 託 等 内 容 : 庁舎清掃等, 庁舎警備, 電気工作物の保安, 冷温水機等整備, 配車盤) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 22,262 千円	事業費節別内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	11,269 千円	消耗品, 施設修繕, 光熱水費
		役務費	717 千円	電話代, 設備点検
		委託料	6,304 千円	庁舎清掃, 警備, 保守(電気・冷温水機・配車盤)
		使用料及び賃借料 その他	3,969 千円 3 千円	業務無線, NHK受信料, 複写機, FAX, 庶務車 旅費
財源内訳	R2年度 支出済額 22,262 千円	事業費節別財源内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金 その他 (雑入)		38 千円
一般財源		22,224 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.60人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.60人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	45,951	35,275	32,765	32,988			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	46,051	38,449	33,063	32,989			
	事業費(支出済額)	25,482	25,268	23,216	22,262			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	20,569	13,181	9,847	10,727			
	①常時勤務職員等の給与等	19,898	12,946	9,616	10,511			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	671	235	231	216			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-100	-3,174	-298	-1			
	①減価償却費	3,648	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-3,748	-3,174	-298	-1				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	107.49	427,501	82.17	429,317	75.66	433,060	75.81	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業費は施設運営に係る経費であり成果を数値で表すことが困難なため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	施設の老朽化に伴う修繕費の増加
(2) 課題解決のための今後の取組	令和3年6月から仮設事務所へ移転し、建て替え工事を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	適切な維持管理を行い、職員の執務環境の維持・向上に努めた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	令和3年6月から仮設事務所へ移転となるが、引き続き本市のごみ収集業務の拠点として十分に機能できるよう、適切な維持管理を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
22	北部収集事務所の運営(維持)管理に関すること	無	無	1	3
23	行政財産目的外使用(職員駐車場料金徴収)	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/5
----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	環境事業センター整備費										担当課	部課名	環境部環境事業センター課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	002	説明	07	課等の長	手塚 富美雄	電話	6454

1. 事業概要

事業開始年度	令和 元 年度	終了(予定)年度	令和 5 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	ごみ収集体制の変化に伴い、南北2つの収集拠点を持つ必要性が薄れたこと、北部収集事務所の老朽化が著しいことから、北部収集事務所を改築し、南北統合した収集事務所とするともに、近接する石川小学校の放課後児童クラブを複合化施設として合築する。令和5年度の北部環境事業所新2号炉の供用開始に合わせた供用開始を目指し、収集地域の再編成も行うことでより効率的な収集体制の構築を図る。						
対象	1. 個人	環境事業センター職員			154 人		
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業実施内容	環境事業センター北部収集事務所の改築(南北統合事務所) 石川小学校放課後児童クラブの新築						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 成測量(株),(株)東京ソイルサーチ,(有)ハタ測量) (委託等内容 : 現況測量, 地質調査, 仮設事務所建設に伴う駐車場整備のための測量) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 60,324 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	77 千円	消耗品
		役務費	240 千円	構造計算適合性判定手数料
		委託料	32,871 千円	基本・実施設計委託, 事前調査委託(家屋・電波障害)
		工事請負費	27,136 千円	旧リサイクル展示場跡地駐車場整備工事
財源内訳	R2年度 支出済額 60,324 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (市債・再整備基金)	48,152 千円	
一般財源	12,172 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.80人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.80人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A			31,382	73,930
	(1)現金を伴う支出 (千円)			28,059	74,236
	事業費(支出済額)			11,409	60,324
	償還金利子			0	0
	人件費合計(①+②+③)			16,650	13,912
	①常時勤務職員等の給与等			16,015	13,371
	②会計年度任用職員の報酬等			0	0
	③退職金相当額			635	541
	(2)現金を伴わない支出 (千円)			3,323	-306
	①減価償却費			0	0
	②退職給与引当金繰入額			3,323	-306
	③不納欠損額			0	0
④その他 ()			0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)				72.47	433,060
				169.91	435,121

成果実績	指標名	目標			-	単位	-	単位
		実績			-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		施設の建替えに係る経費であり、成果を数値で表すことが困難なため。					
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)					-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	建設現場の person 費や資材高騰が続いており、事業費の抑制が望まれる。
(2) 課題解決のための今後の取組	必要以上に高価な資材や機器等の使用を避け、必要最低限の仕様とすることで、事業費の抑制に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	概ね予定通りに進捗している。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	予定が遅れることのないよう、関係各所と十分な連携を取りながら、引き続き事業を進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
29	南北事務所の統合に関する計画策定及び実施に関すること	無	無	3	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/5
----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	プラスチック中間処理施設運営費										担当課	部課名	環境部環境事業センター課			
												新部課名				
	予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目		005	説明	01	課等の長	手塚 富美雄

1. 事業概要

事業開始年度	平成 3 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	容器包装リサイクル法のガイドラインに基づく中間処理(圧縮・梱包)を実施し、再生事業者へ引き渡す業務を委託により実施する。				
対象	1. 個人	市民			435,121 人
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
事業実施内容	プラスチック製容器包装中間処理施設を市内2ヶ所に設け、処理基準に基づき中間処理を実施した。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 三喜工業(株), 藤沢市資源循環協同組合) (委託等内容 : プラスチック製容器包装中間処理業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 142,627 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	142,627 千円	プラスチック製容器包装中間処理事業
財源内訳	R2年度 支出済額 142,627 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (環境基金繰入金・プラスチック製容器包装再商品合理化収入)	38,744 千円			
一般財源	103,883 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.50人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
コスト 支出	行政費用 A	144,741	144,798	146,194	147,236				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	144,867	144,852	146,190	147,237				
	事業費(支出済額)	140,033	140,033	141,330	142,627				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	4,834	4,819	4,860	4,610				
	①常時勤務職員等の給与等	4,610	4,584	4,571	4,339				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0				
	③退職金相当額	224	235	289	271				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-126	-54	4	-1				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	-126	-54	4	-1				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
	④その他()	0	0	0	0				
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	338.57	427,501	337.28	429,317	337.58	433,060	338.38	435,121
成果実績	指標名	目標	実績	単位	単位	単位	単位	単位	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	容器包装リサイクル法により,市町村は収集から中間処理を実施し,リサイクルを行う事業者に引き渡すことが求められ,市の裁量で目標を定めることができないため。							
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)	-	-	-	-	-	-	-	-

- ※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
- ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
- ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
- ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	人口の増加に伴い、プラスチック製容器包装の収集量も増加傾向にあり、中間処理作業に時間がかかるため、特に収集量が多くなる年末年始の処理が課題となっている。
(2) 課題解決のための今後の取組	プラスチックごみの適正排出及び減量・資源化について、ごみ分別アプリ等で市民周知に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	容器包装リサイクル法の分別基準適合物検査において容器包装比率も90%超を維持しており、高い分別率が確保できた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	容器包装リサイクル法のガイドラインに適合した品質を満たすように今後もごみ分別に係る市民周知に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	資源収集計画の策定及び収集	無	有	2	3
3	委託業者の指導	無	無	2	2

- ※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
- ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/5
----	-----	----	-------	-----	----------